

※このメールは、全宅管理のメルマガ登録をしていただいた会員限定で配信しています。

目 次

[1] 業界動向・行政動向

- ・ 国土交通省 消費税率引上げに伴う住宅取得支援策の説明会を全都道府県にて開催
- ・ 国土交通省
建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成 30 年度第 2 四半期受注分）発表
- ・ 日本政府観光局 平成 30 年の訪日外国人客数、前年比 8.7%増の 3,119 万 2 千人
観光庁 平成 30 年 10～11 月分の「住宅宿泊事業の宿泊実績について」

[2] 協会からのお知らせ

- ・ 【締切り迫る】クラウド型賃貸管理システム無料体験キャンペーン好評実施中！！
- ・ 月刊オーナー通信のご案内
- ・ 「CIZ クレジットインフォメーション」及び「CIZ 宅建保証」のご案内
- ・ 弁護士による電話法律相談の実施について（会員限定 無料）

☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° °

[1] 業界動向・行政動向

- 国土交通省 消費税率引上げに伴う住宅取得支援策の説明会を全都道府県にて開催
-

国土交通省は住宅関連事業者向けに、消費税率引上げに伴う住宅取得支援策などの説明会を 2 月 1 日より全国 47 都道府県で、計 48 回開催する。

平成 31 年度予算案・平成 31 年度税制改正大綱に盛り込まれた消費税率引上げに伴う住宅取得支援制度をはじめ、省エネに関する制度など良質な住宅・建築物の取得、改修に関する最

近の支援制度等の概要について説明会を開催するもの。

主な内容は、「消費税率引上げに伴う住宅取得支援策」「良質な住宅ストックによる新たな循環システムの構築」「住宅・建築物の省エネ化の推進」「木造住宅・建築物の振興」など。説明時間は3時間程度で、参加費は無料。講師は国土交通省担当官。定員制で事前の申込みが必要（下記 URL 参照）。

※消費税率引上げに伴う住宅取得支援制度及び

省エネ等良質な住宅・建築物の取得・改修に関する支援制度等説明会

（ <https://krs.bz/koushuu-setsumeikai/m/h30jyuutaku-seisan> ）

○ 国土交通省

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成 30 年度第 2 四半期受注分）発表

国土交通省はこのほど、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成 20 年度より実施している「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」（平成 30 年度第 2 四半期受注分）を発表した。

平成 30 年度第 2 四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者 5,000 者に対し調査したもの。

それによると、平成 30 年度第 2 四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は 2 兆 8,883 億円で、対前年同期比 18.1%減少した。うち、住宅に係る工事の受注高は 9,188 億円で、同 10.8%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は 1 兆 9,696 億円で、同 21.1%減少した。

○ 日本政府観光局 平成 30 年の訪日外国人客数、前年比 8.7%増の 3,119 万 2 千人 観光庁 平成 30 年 10～11 月分の「住宅宿泊事業の宿泊実績について」

日本政府観光局（JNTO）が 1 月 16 日に発表した平成 30 年 1 年間の訪日外国人客数は、前年比 8.7%増の 3,119 万 2,000 人で、JNTO が統計を取り始めた昭和 39 年以降、最多となった。東アジア市場を中心に自然災害による旅行控えがみられたが、東アジア市場、欧米豪市場ともに、年間を通じて好調な伸びを示した。

市場別では、中国が 838 万人となり全市場で初めて 800 万人台に達したほか、タイが 113 万人となり、東南アジア市場で初めて 100 万人を突破するなど着実な伸びを示し、結果として

香港を除く 19 市場で過去最高を記録した。

一方、国土交通省の観光庁は 1 月 16 日、住宅宿泊事業者からの定期報告の集計を取りまとめた平成 30 年 10～11 月分の「住宅宿泊事業の宿泊実績について」を発表した。届出住宅数は 1 万 1,010。報告件数 9,461（報告率：85.9%）。

それによると、全国における宿泊日数の合計は、19 万 2,755 日で、届出住宅当たりでみると 20.4 日。都道府県別では東京都が 9 万 4,577 日で最も多く、次いで北海道、大阪府。

また、全国における延べ宿泊者数の合計は 56 万 9,459 人泊で、届出住宅当たりでみると、60.2 人泊であった。都道府県別では、東京都が 28 万 4,289 人泊で最も多く、次いで北海道、大阪府の順。大阪府など増加している都道府県もある一方で、北海道など大幅に減少している都道府県もあった。

届出住宅当たりの延べ宿泊者数を都道府県別にみると、東京都が 87.7 人泊で最も多く、次いで愛知県、大阪府。一人当たりの宿泊日数（延べ宿泊者数÷宿泊者数）でみると、大阪府が 3.9 泊で最も多く、次いで埼玉県と東京都の 3.4 泊となっている。

☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° ° ° *☆*° °

[2] 協会からのお知らせ

○ 【締切り迫る】クラウド型賃貸管理システム無料体験キャンペーン好評実施中！！

本会では賃貸不動産管理の業務に係る標準化及び平準化を図る観点から、会員向けのクラウド型賃貸管理システム「全宅管理業務支援システム」を提供しており、本システムの機能を実際に体験できるキャンペーンを 10 月から実施しております。

お陰様でキャンペーン開始後、既に 200 社を超える会員の皆様からお申し込みをいただいておりますが、キャンペーンは今年度 3 月末までの期間限定ですので、ご利用をご検討の際はお早めにお申し込みください。

その際は、下記 URL より注意事項をご確認いただいたうえで、別添①キャンペーン利用申込書を本会まで FAX（03-5821-7330）にてご送付くださいますようお願いいたします。

【無料体験キャンペーン概要】

1. 期 間 平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

2. 内 容 「契約管理プラン」の利用料が無料（年額 24,000 円相当）
3. 制 限 ・会員様 1 社につき 1 ID のみ
- ・利用期間中はサポートセンターの利用は不可
 - ・収支管理、クレーム管理プランとの同時利用は不可

全宅管理業務支援システムについて

（ <http://www.chinkan.jp/member-page/zenkansys/> ）

○ 月刊オーナー通信のご案内

アップライト企画が提供する「月刊オーナー通信」制作代行サービスのご案内です。

管理物件を増やすための有効なツールで、物件オーナーとのコミュニケーション作りに役立ちます。また、オーナーとの関係強化により、さまざまな案件の受注にもつながる可能性もございます。

自社で制作するような手間がかからず、会員限定の安価な価格での提供も実現しておりますので、この機会に是非ご利用をご検討下さい。

詳細につきましては、別添チラシ②をご参照ください。

○ 「CIZ クレジットインフォメーション」及び「CIZ 宅建保証」のご案内

株式会社アークシステムテクノロジーズが提供する入居者信用照会システムと家賃保証システムのご案内です。

「CIZ クレジットインフォメーション」は、入居審査ツールとして滞納履歴、反社会情報、破産情報、申込者の信用力、滞納リスク等が確認できます。また、「CIZ 宅建保証」はそれら審査情報が確認できる管理業務支援型の家賃保証です。日々の督促業務のアウトソーシングに留まらず、オーナーへのリスクマネジメント提案ツール（入居者信用情報照会レポート）としてもご利用いただけます。

詳細につきましては、別添チラシ③をご参照ください。

○ 弁護士による電話法律相談の実施について（会員限定 無料）
